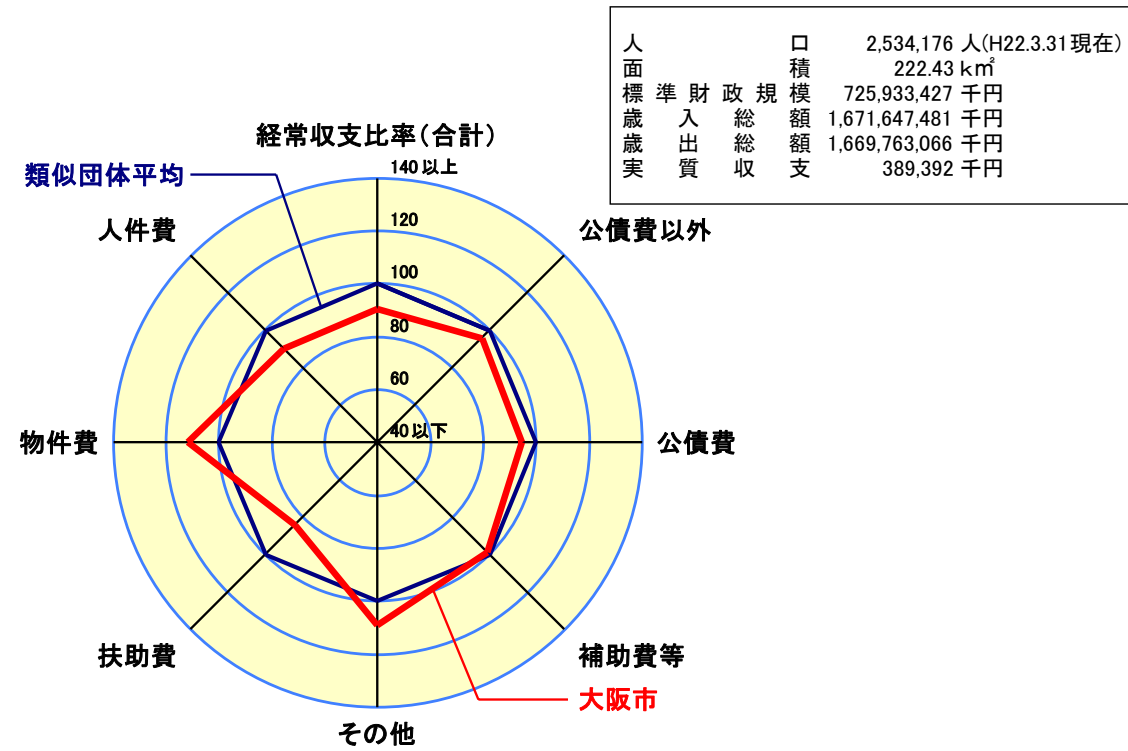
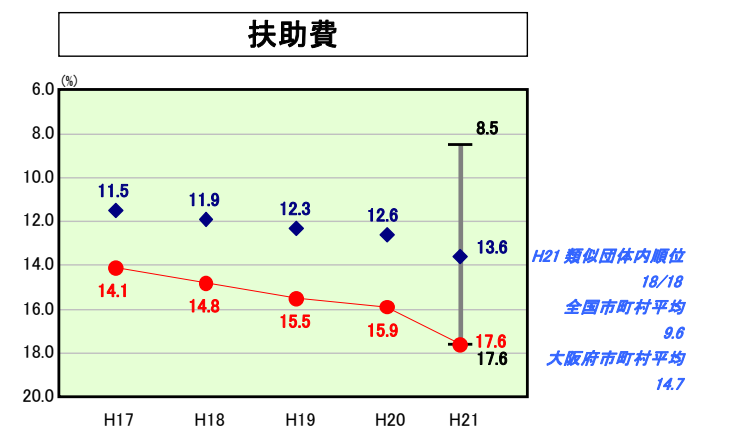
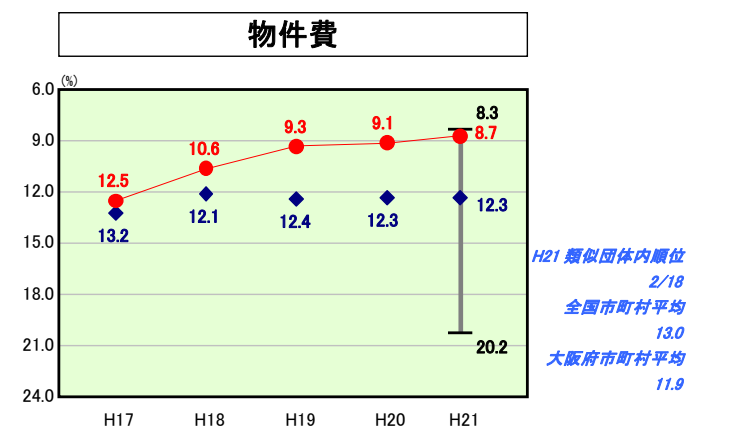
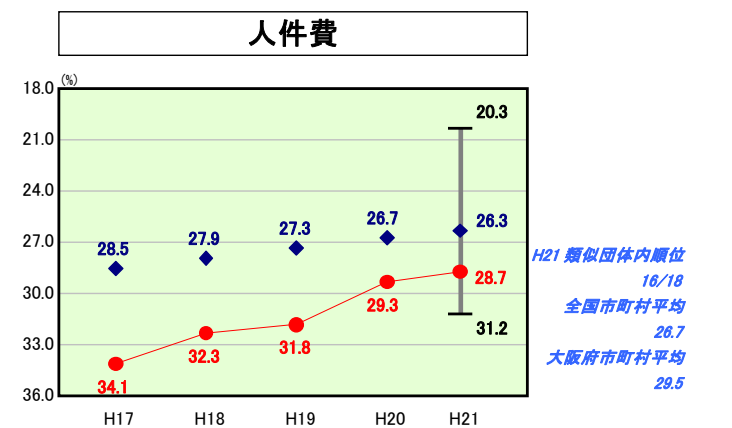
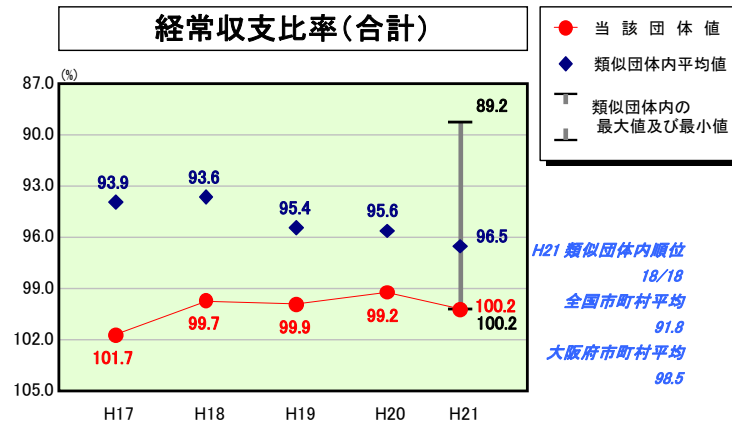
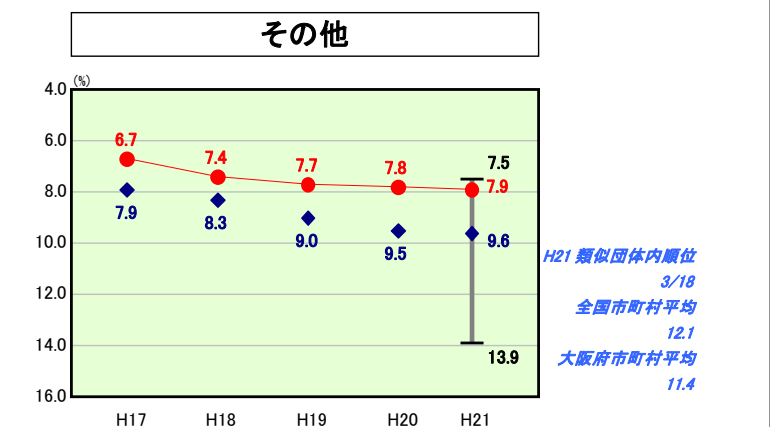
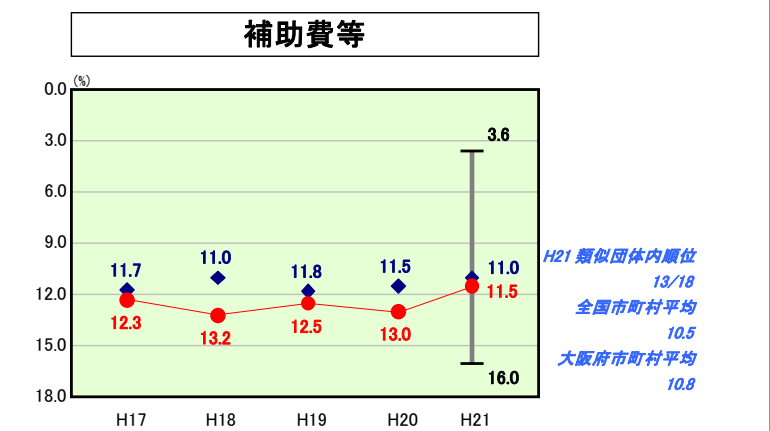
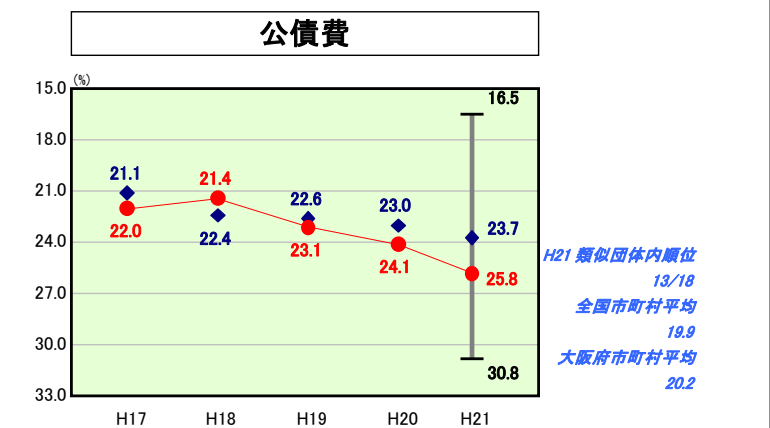
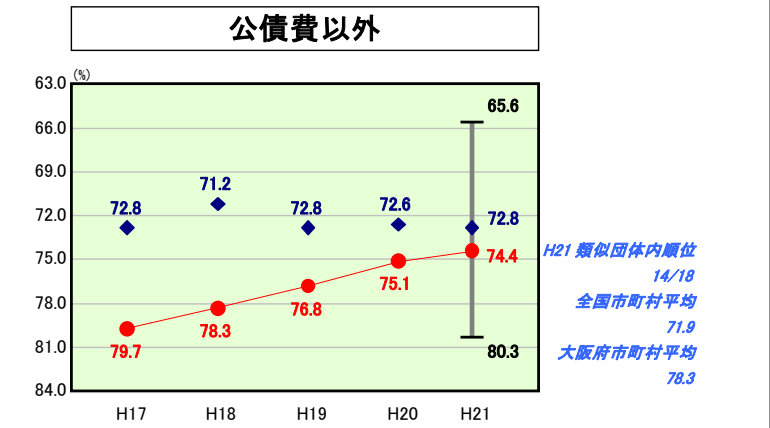


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,534,176 人(H22.3.31現在)
面積	222.43 km ²
標準財政規模	725,933,427 千円
歳入総額	1,671,647,481 千円
歳出総額	1,669,763,066 千円
実質収支	389,392 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
人件費:
 本市を取り巻く厳しい行財政状況の中、職員数の削減に取組む必要があるため、平成18年2月に市政改革 Manifesto を策定し、この間職員数の削減に取組んだ結果、大阪市全体で平成17年10月1日には47,608人であった職員数が、平成22年4月1日は、39,038人になっている。ひきつづき職員数の削減に努め、平成23年度から27年度の5年間で大阪市全体で約4,000人を削減することとしている。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、指定管理者制度の導入などによるものである。経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間で、経常的施策経費及び管理費の合計額について累計383億円の削減を行った。今後も引き続き「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」に基づき更なる改善に取り組む。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇している要因としては、高齢者世帯の増による被保護者人員の増等により生活保護費が増加しているためである。本市では生活保護費の圧縮を図るため、平成21年9月に設置した「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」において、就労支援の強化、医療扶助の適正化、実施体制の充実などにより生活保護費の適正化に取り組むとともに、他の自治体と連携して国に対して制度改革提案を要望するなど、社会保障制度全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的な改革に取り組んでいる。

公債費:
 公債費については、過去の景気対策により多額に発行した市債償還が本格化しはじめ、公債費が増加しつつある。このため近年、市政改革 Manifesto 等に基づき、臨時財政対策債を除いた市債発行を抑制し、公債費の縮減に努めている。

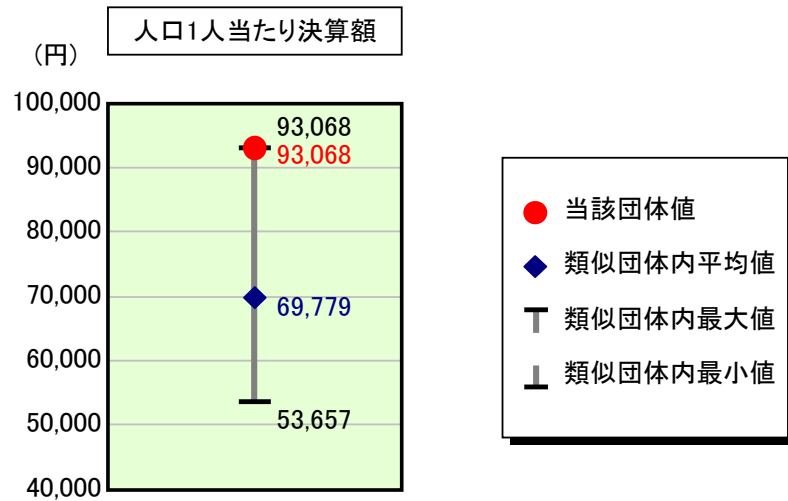
補助費等:
 補助費等については、一般会計からの繰出を平成18年度から22年度における5年間で、累計290億円の削減を行うとともに、他団体等に対する補助金についても、平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、不断の見直しを行い削減に努めている。

【普通建設事業費の分析】
 普通建設事業費については、平成18年度から22年度の5年間で新たなインフラ投資の抑制や建設コストの縮減に努め、累計1,502億円の削減を行っている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



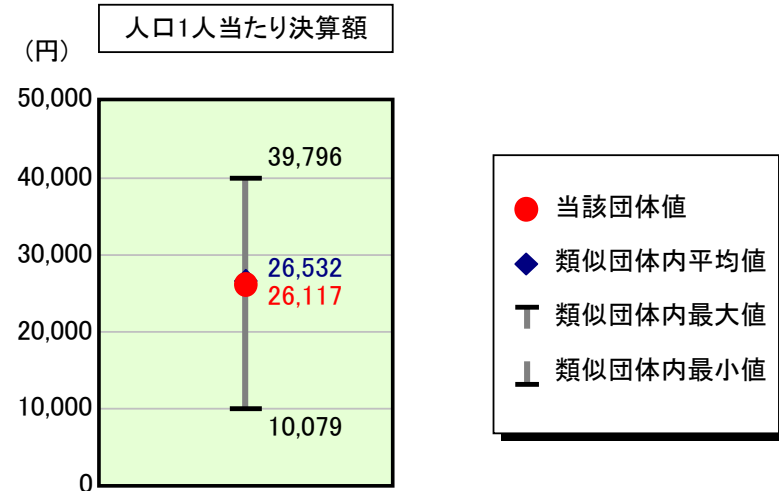
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	243,903,528	96,246	71,426	34.7
賃金(物件費)	2,216,788	875	1,699	▲ 48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	210,961	83	44	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,254,418	3,257	1,964	65.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,880,670	2,715	1,955	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,075,468	1,214	1,502	▲ 19.2
▲退職金	▲ 28,690,504	▲ 11,321	▲ 8,853	▲ 27.9
合計	235,851,329	93,068	69,779	33.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	7.05	3.02
ラスパイレス指数	99.3	101.5	▲ 2.2

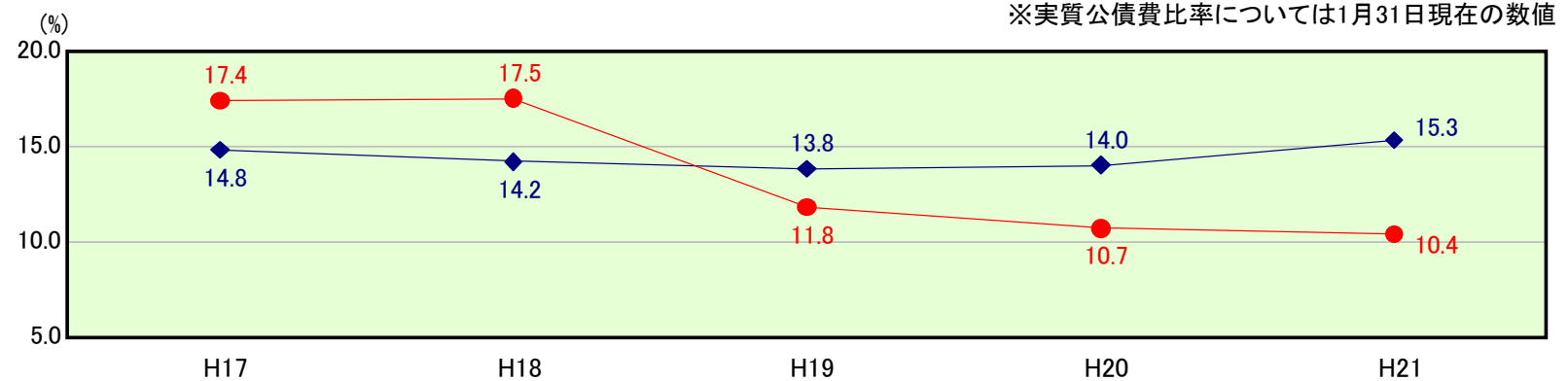
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	117,216,939	46,254	39,334	17.6
積立不足額を考慮して算定した額	7,151,969	2,822	5,041	▲ 44.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	80,507,510	31,769	18,870	68.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	44,095,117	17,400	15,786	10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	251	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	200,819	79	1,214	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 68,763,709	▲ 27,135	▲ 16,798	61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 114,224,768	▲ 45,074	▲ 37,199	21.2
合計	66,183,877	26,117	26,532	▲ 1.6

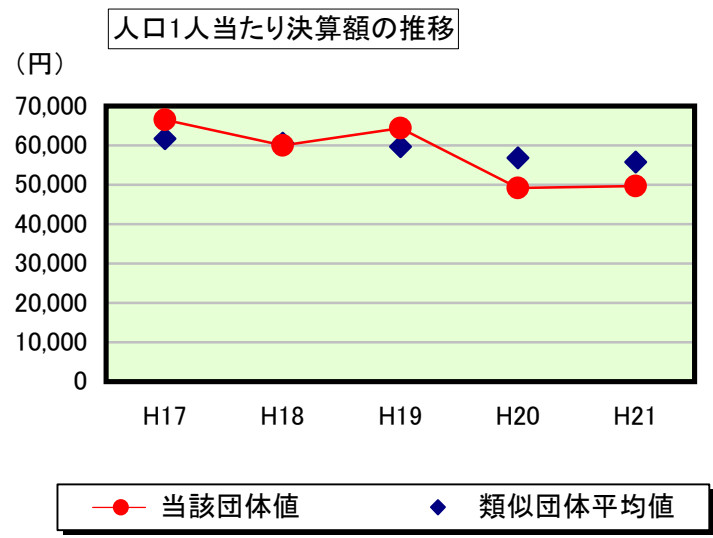
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	166,773,615	66,538	▲ 10.2	61,674	▲ 8.7	▲ 1.5
うち単独分	98,577,396	39,329	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	150,544,896	59,967	▲ 9.9	60,601	▲ 1.7	▲ 8.2
うち単独分	99,284,598	39,548	0.6	36,072	▲ 6.7	7.3
H19	162,129,466	64,425	7.4	59,665	▲ 1.5	8.9
うち単独分	114,443,213	45,476	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	124,206,660	49,188	▲ 23.7	56,795	▲ 4.8	▲ 18.9
うち単独分	77,418,481	30,659	▲ 32.6	32,946	▲ 9.2	▲ 23.4
H21	125,824,691	49,651	0.9	55,769	▲ 1.8	2.7
うち単独分	80,212,301	31,652	3.2	31,551	▲ 4.2	7.4
過去5年間平均	145,895,866	57,954	▲ 7.1	58,901	▲ 3.7	▲ 3.4
うち単独分	93,987,198	37,333	▲ 5.5	35,109	▲ 4.7	▲ 0.8